いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 69 号　2020 年６月 26 日発行

いわき市産業振興部

全国：新型ウイルスの影響で“極めて厳しい状況”！　今後も相当の悪化が必至！

いわき市：“下降”のなか、3 月には新型コロナ禍の影響！今後の悪化に懸念！

“経済･景気四方山話”：ドゥ･タンク（行動型シンクタンク）の設立！

【キーワード】B/C、社会関係資本、ステークホルダー、ドゥ・タンク、CSR、志金

■　全国動向

政府の公式な景気認識を示す**「月例経済報告」**の“5 月報告”（5/28 公表。対象期間：本年 1-3 月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で、6 年 9 か月ぶりに“回復”を削除した“3 月報告”の流れのまま、“急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある”とした。

経済活動を示す**「GDP」**（第 2 次速報値。6/8 公表。対象期間：同上）は、消費増税前の駆け込み需要の反動減で 2.9%減となった前期（19 年 10―12 月）から一段と落ち込み、新型ウイルス禍の影響を真面に受けて実質値前期比 0.6%（年率 2.2%減）と 2 期連続マイナス成長となった。

「景気ウォッチャー調査」（6/8 公表。対象時期：5 月）の現状判断 DI は、**15.5** ﾎﾟｲﾝﾄと 4 か月振りに上昇したが 3 番目に低い水準にある。

目　　次

なお、本稿脱稿時の 6 月 19 日、6 月の「月例経済報告」が公表され、“2 年 5 か月振りに“上方修正”した。緊急事態宣言”の解除に伴う経済活動の再開を反映したものだが、この政府判断に対して民間予測では、今後のさらなる下振れから、回復は、“早くて来年後半”としている。

■　いわき市の動向

今期（1-3 月）は、“下降”に転じた前期の流れの中、3 月に“３密”回避等経済活動自粛の影響が加わり、なお一層悪化した。

今後、“３密”回避の影響に“新しい生活様式”等に伴う経済活動の停滞がまともに加わるので、次期以降の景況下落の程度は相当なものになることが予想される。

●　経済･景気調査

【需要動向】大型小売店等販売額は、“巣ごもり需要”で下げ止まっている。新設住宅着工戸数は事務処理の遅れで大幅増加となったが、前期と今期との通期では、自動車新規登録台数と同程度のマイナス。観光施設利用者等は、これまでにないほどのマイナス。

【企業動向】中央卸売市場取扱高は、小売周りの需要で微増。これ以外の小名浜港輸入通関実績、金融関係等企業活動、中小企業総合 DI（3 月）はいずれもマイナス。なお企業倒産件は今のところ平年ベース。

【雇用動向】新規求人倍率と有効求人倍率は平年ベースであるが、雇用保険受給者は増加傾向。

●　景気ウォッチャー調査（20 年５月時点）

5 月時点の**「いわき市景気ウォッチャー調査」**では、現状 DI は新型コロナ禍の影響からすべての業種で低下している。ただ先行き DI は期待感が反映してか、上昇している。

“自由意見”では、新型ウイルスの影響、政策公的支援策、今後に見通し等についての如実な所感・意見が出ているので参照されたい。

（産業創出課）

■ 経済・景気四方山話:ドゥ・タンク（行動型シンクタンク）の設立！

“新型コロナ禍”の最中の今、四方山話の話柄に事欠かないが、“新しい生活様式”や“新常態”の先がまだ見えないので、これらは次号に譲るとし、本号は、のほほんとしているとの誹りを承知でマクロ話を述べる。

自治体が、政策創出のための調査・研究を専門的に行ったり、問題解決の提言を行う自治体シンクタンク（以下、ThT）があり、全国に約 50 機関が現存する[*1]。

当市においても 1995 年に“いわき未来づくりセンター”が設立され、2012 年に廃止されている。廃止理由の詳細は承知していないが、要は B/C（ビーバイシー。投入費用で得る成果）が低くなったからであろう。

[*1] 関東学院大学准教授・牧瀬稔氏によれば、1951 以降、約 70 機関が設立、うち約 20 機関が廃止。2010 年以降、26 機関が設立。現存は約 50 機関。なお、同氏には「政策形成の戦略と展開−自治体シンクタンク序説−」等、本稿に参考となる文献が多く、必要の応じ参照されたい。

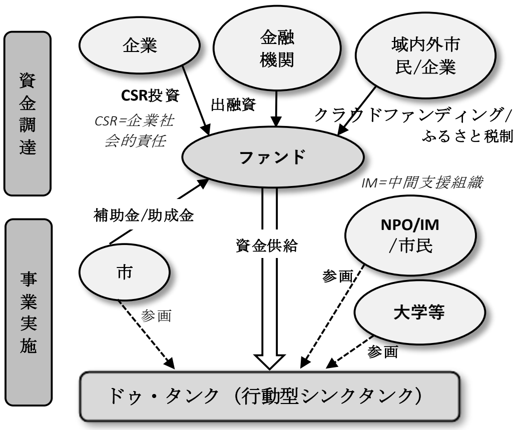
自治体は、市勢に関するものは企画部門が、担当部門の所管範囲であれば当該担当部門が、それぞれ設置する諮問組織、合意組織、各種委員会等を通じ、ステークホルダー[*2]（以下 SH）を取り込んでいる。しかし今後は、社会関係資本[*3] 整備と SH の位置づけが高まり、これまで以上、SH との連携や協働を意識した取り込みが必要となってくる。また、SH の活動範囲の広域化、取り込む知識・技術の専門化・高度化、仕事内容の複雑化・総合化等がますます進展してくるので、SH の機能を内部に取り込んだ“外部の組織”で業務を行った方が、より成果が上がるのではないか。

[*2] 企業、業界団体、金融機関、大学等、NPO 等利害関係者をいう。行政（市）を含める場合もある。

[*3] 社会関係資本は、SH 間の連携を基盤とするインフラで、これが緊密なほど地域力が上がるとされる。

その“外部の組織”として、図のような“ドゥ・タンク”（以下 DT）を考えた。ここで DT というのは、ThT のように単に調査研究（シンク）をして成果を集積（タンク）するのではなく、だけではなく、“各分野の事業ノウハウ”を取り込んで、実際に行動を起こす（ドゥ）機能を待たせた組織をいう。

“ドゥ・タンク”のイメージ



－ ステークフォルダーからの資金でファンドを造成。
－ ドゥ・タンクはファンドから資金提供を受ける。
－ 事業分野は各組織との連携を必要とする分野。

その仕組みの特色の一つは“組織体制”にある。図で示すように、市はもとより、SH である NPO/中間支援組織、大学等のそれぞれが持つ事業ノウハウや金融機関や企業からの有意な人材の参画を内部に取りこんだ組織にする。

もう一つの特色は、DT の“資金調達”をファンド[*4] で行うことにある。ファンドというのは、“特定目的のため公民が共同で出資した基金 or 組織”で、図に見るように、SH のそれぞれから、①市：補助金、単費、助成金等、②企業：CSR（企業の社会的責任）の一環での出資・投資・寄付金等、③金融機関：出資（運営時の融資を含む)、④地域内外市民・企業:クラウドファンディング[*5] やふるさと納税等を通じ、地域内外の市民・企業からの志金[*6] でファンドを造成し、このファンドで資金を調達する。以上の仕組みをもってすれば、適正な B/C の確保が可能となる。

[*4] 詳細は、「本誌」第 50 号平成 27 年 9 月“ファンドよる地域資金導入”を参考とされたい。

[*5] 詳細は、「本誌」第 44 号平成 26 年 3 月“クラウドファンドよる地域資金導入”を参考とされたい。

[*6] 利益目的ではなく、志を旨とする資金をいう。

具体的にどのような業務を行うかは、すでに実在する自治体 ThT を参考に、当市に適合したものを模索した上で決めていけばよい。

図はイメージで、現制度では困難を伴うスキームもあるが、これの規制打破を当市が先行して行い、全国に先駆け、いわき型 DT の導入に挑戦するのもの悪くないと思う。検討してみてはどうか。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

Ⅰ　経済・景気調査：令和2年第Ⅰ四半期（1～3月）

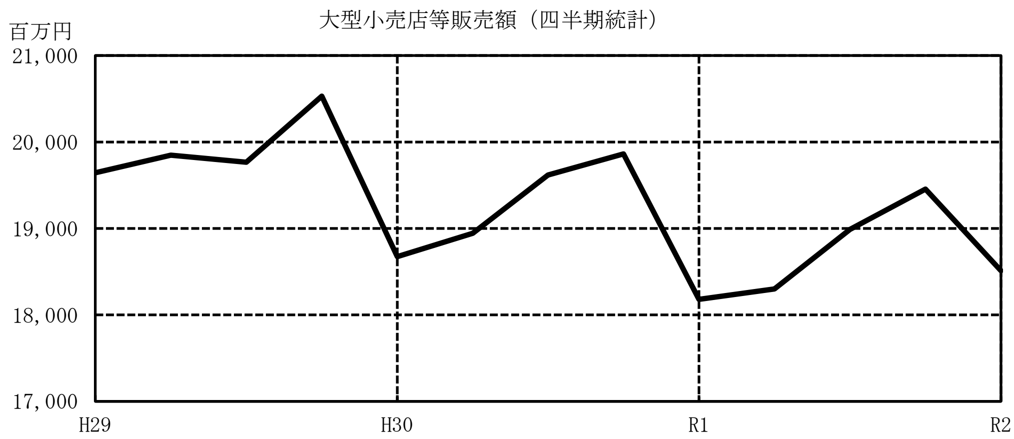
1　いわき市の経済の動き

（1）　主要部門の動向（令和2年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

① 需要動向

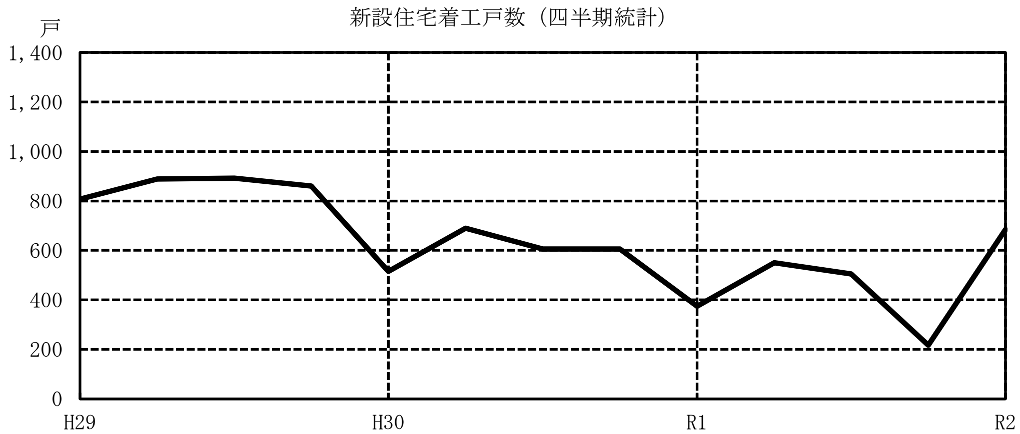
【個人消費】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約185億円（前年同期比1.8%の増加）となり、平成29年第Ⅱ四半期以来11四半期振りに前年の水準を上回った。

○ 自動車新規登録台数は5,631台（前年同期比6.6%の減少）となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は684戸（前年同期比82.9%の増加）となり、平成29年第Ⅲ四半期以来10四半期振りに前年の水準を上回った。

○ 公共工事等受注額は約139億円（前年同期比36.9%の減少）となり、5四半期振りに前年の水準を下回った。



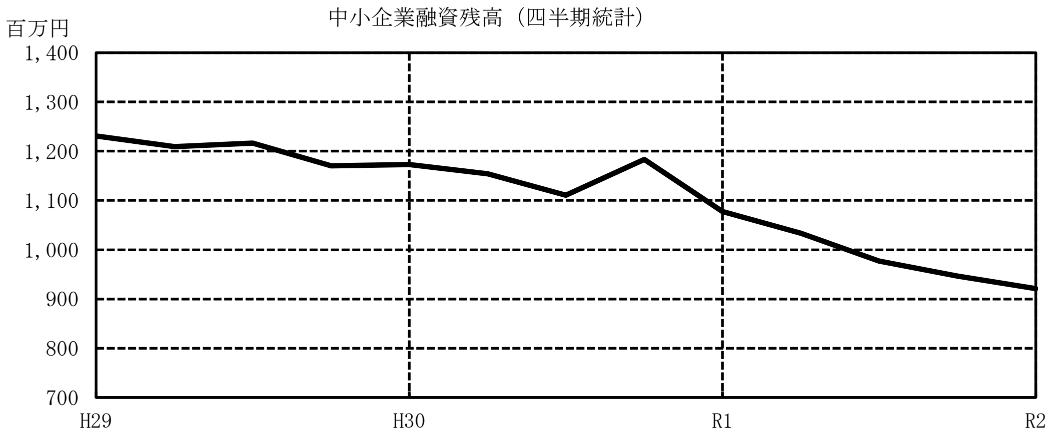
【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、56.1（前年同期比26.4%の低下）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

② 企業動向

【生産活動】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）のいわき市中央卸売市場取扱高は約62億円（前年同期比1.6％の増加）となり、6四半期振りに前年の水準を上回った。

【企業活動】 ○ いわき市中小企業融資残高は約9.2億円（前年同期比14.5％の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は5件（前年同期比25％の増加）となり、4四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。

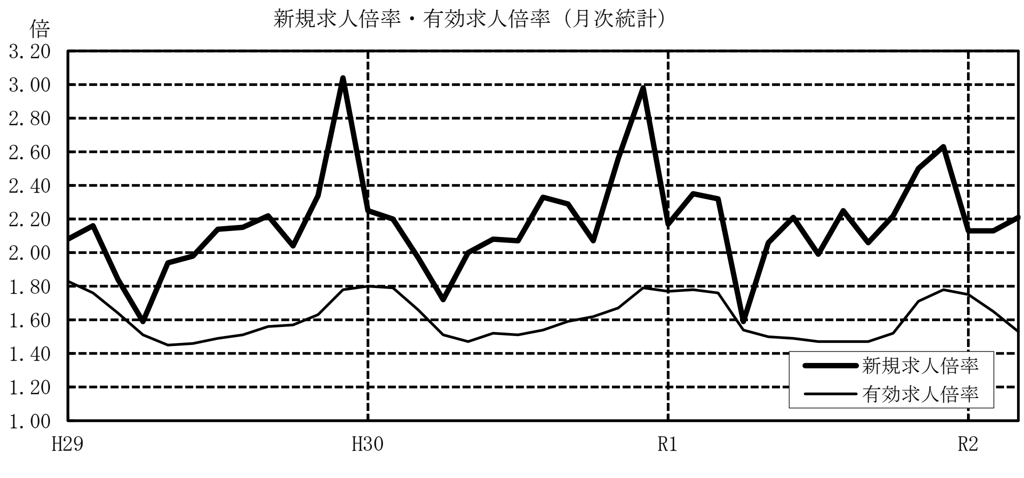


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 3月の新規求人倍率は2.21倍（前年同月より0.11ポイントの低下）となり、5ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 3月の有効求人倍率は1.53倍（前年同月より0.23ポイントの低下）となり、4ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,570人（前年同期比22.9％の増加(=悪化)）となり4四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。



（２）主要経済データ

区　分	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
年　月	大型小売店等販売額（百万円）	前年同期比（%）	自動車新規登録台数（台）	前年同期比（%）	新設住宅着工戸数（戸）	前年同期比（%）	建築確認申請受付件数（件）	前年同期比（%）	公共工事等受注額（百万円）	前年同期比（%）	観光施設利用者指数（H24・四半期平均＝100）	前年同期比（%）	入湯税調定人員（人）	前年同期比（%）
【年次統計】														
平成27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
令和元年	74,924	-2.8	21,098	3.8	1,646	-31.9	1,084	-16.1	45,162	90.7	370	-5.4	640,323	-5.6
【四半期統計】														
平成30年　Ⅱ	18,946	-4.5	4,569	-5.7	690	-22.4	338	-2.3	2,554	-35.9	88.0	1.9	163,733	3.8
Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
平成31年　Ⅰ	18,180	-2.7	6,032	-2.9	374	-27.4	299	-10.7	22,010	369.8	76.2	-9.7	166,264	0.7
令和元年　Ⅱ	18,301	-3.4	4,466	-2.3	550	-20.3	293	-13.3	4,121	61.4	90.4	2.2	150,151	-8.3
Ⅲ	18,989	-3.2	5,243	10.8	505	-16.7	272	-15.5	9,374	31.3	128.3	-2.3	168,606	-7.7
Ⅳ	19,454	-2.1	5,357	11.2	217	-64.2	220	-25.9	9,657	3.9	75.2	-13.5	155,302	-7.0
令和2年　Ⅰ	18,513	1.8	5,631	-6.6	684	82.9	222	-25.8	13,889	-36.9	56.1	-26.4	161,119	-3.1
【月次統計】														
平成30年4月	6,264	-4.4	1,458	1.6	335	-25.7	105	-3.7	1,088	11.7	28.1	12.1	57,826	-1.7
5月	6,407	-5.3	1,453	-1.8	192	-17.9	97	4.3	517	-51.2	32.5	-0.1	58,769	15.0
6月	6,275	-3.9	1,658	-14.0	163	-20.1	136	-5.6	949	-51.3	27.9	-3.1	47,138	-1.6
7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
平成31年1月	6,165	-1.6	1,749	1.9	115	-49.3	75	-24.2	4,869	198.3	23.6	-6.0	55,513	3.2
2月	5,618	-3.7	1,891	-0.3	147	-5.2	112	0.9	1,542	249.7	21.9	-9.2	50,460	7.3
3月	6,397	-2.7	2,392	-7.9	112	-15.8	112	-10.4	15,599	497.2	30.7	-12.8	60,291	-6.3
4月	6,018	-3.9	1,353	-7.2	145	-56.7	105	0.0	1,182	8.6	27.7	-1.4	51,167	-11.5
令和元年5月	6,157	-3.9	1,478	1.7	89	-53.6	96	-1.0	914	76.8	34.7	7.0	47,762	-18.7
6月	6,126	-2.4	1,635	-1.4	316	93.9	92	-32.4	2,025	113.4	27.9	0.1	51,222	8.7
7月	6,129	-7.3	1,680	6.0	215	-24.0	94	-17.5	2,174	45.1	32.4	-5.3	45,690	-7.4
8月	6,708	-1.2	1,459	9.1	79	-66.1	85	-15.0	2,717	88.2	63.1	2.7	49,648	-7.1
9月	6,152	-1.0	2,104	16.1	211	134.4	93	-13.9	4,483	6.8	32.7	-8.2	73,268	-8.3
10月	5,936	-3.9	1,289	-21.1	143	-32.9	71	-37.2	5,354	5.9	22.2	-22.9	55,266	-0.4
11月	5,961	0.2	2,337	33.5	13	-91.1	65	-39.8	2,534	65.5	26.1	-12.4	47,817	-8.8
12月	7,557	-2.3	1,731	20.8	61	-75.3	84	10.5	1,769	-34.8	26.9	-5.0	52,219	-11.7
令和2年1月	6,043	-2.0	1,640	-6.2	178	54.8	72	-4.0	1,897	-61.0	24.8	5.1	55,217	-0.5
2月	5,916	5.3	1,717	-9.2	368	150.3	73	-34.8	2,501	62.2	22.9	4.8	56,886	12.7
3月	6,554	2.5	2,274	-4.9	138	23.2	77	-31.3	9,492	-39.2	8.3	-73.0	49,016	-18.7
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国交省東北地方整備局、県建設事務所、県農林事務所、市契約課		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
　　　四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 / 年　月	企業動向											
	生産活動				企業活動							
	いわき市中央卸売市場取扱高	前年同期比	小名浜港輸入通関実績	前年同期比	いわき市中小企業融資残高	前年同期比	いわき市中小企業融資利率	前年同月比	信用保証承諾額	前年同期比	信用保証協会代位弁済	前年同期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成27年	30,332	2.7	302,516	-18.1	1,429	-16.3	2.20	-	18,390	3.3	378	2.5
28年	30,650	1.0	224,693	-25.7	1,235	-13.6	2.03	-0.2	17,079	-7.1	608	60.9
29年	29,488	-3.8	319,842	42.3	1,207	-2.3	1.94	-0.1	15,790	-7.5	496	-18.5
30年	29,595	0.4	378,337	18.3	1,155	-4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
令和元年	27,676	-6.5	345,294	-8.7	1,009	-12.7	2.05	0.0	21,136	13.4	964	60.1
【四半期統計】												
平成30年　Ⅱ	7,116	4.9	95,339	6.6	1,154	-4.6	2.20	0.48	4,472	26.5	182	-26.8
Ⅲ	7,912	2.8	89,339	19.2	1,111	-8.7	1.87	-0.08	4,423	11.1	40	-80.6
Ⅳ	7,750	-3.3	87,622	-1.3	1,183	1.1	2.00	0.08	5,003	11.0	296	5,619.7
平成31年　Ⅰ	6,079	-10.8	85,287	-19.6	1,077	-8.1	1.88	-0.21	4,810	1.4	549	550.5
令和元年　Ⅱ	6,975	-2.0	100,669	5.6	1,033	-10.4	2.19	-0.01	5,189	16.0	100	-44.8
Ⅲ	7,503	-5.2	81,893	-8.3	977	-12.0	2.05	0.18	5,706	29.0	193	377.4
Ⅳ	7,119	-8.1	77,445	-11.6	947	-20.0	2.08	0.09	5,430	8.5	122	-58.7
令和2年　Ⅰ	6,178	1.6	74,638	-12.5	921	-14.5	2.00	0.13	6,310	31.2	243	-55.8
【月次統計】												
平成30年4月	2,178	-11.6	30,756	13.5	1,163	-4.6	2.20	0.25	1,384	67.2	143	-
5月	2,448	0.3	39,790	38.4	1,160	-3.0	2.20	1.00	1,631	88.1	0	-100.0
6月	2,489	32.7	24,793	-26.2	1,139	-6.1	2.20	0.18	1,457	-20.8	38	-84.4
7月	2,558	5.3	32,718	29.4	1,128	-8.5	1.78	-0.24	1,569	31.4	0	-100.0
8月	2,896	5.7	20,067	-25.6	1,114	-8.3	1.78	-0.33	1,458	45.4	3	-97.4
9月	2,459	-2.6	36,554	61.2	1,091	-9.2	2.05	0.33	1,396	-21.8	38	-63.7
10月	2,340	7.1	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.37	1,430	-2.5	27	2,695.0
11月	2,163	-8.4	25,298	-0.8	1,073	-8.1	1.85	-0.01	1,404	9.8	103	-
12月	3,247	-6.4	25,994	-26.6	1,097	-6.1	2.05	-0.11	2,169	23.0	166	3,848.9
平成31年1月	1,964	-6.3	34,950	-11.7	1,083	-7.6	1.60	-0.50	1,027	-14.6	72	10,524.4
2月	2,145	-5.8	31,610	-7.4	1,077	-7.6	1.88	-0.33	1,583	5.5	37	107.4
3月	1,970	-19.4	18,727	-42.1	1,072	-9.2	2.15	0.21	2,200	8.0	440	566.8
4月	2,370	8.8	39,673	29.0	1,050	-9.7	2.16	-0.04	1,469	6.2	0	-100.0
令和元年5月	2,249	-8.1	28,851	-27.5	1,032	-11.0	2.20	0.00	1,756	7.7	96	-
6月	2,356	-5.4	32,145	29.7	1,019	-10.6	2.20	0.00	1,964	34.7	5	-87.3
7月	2,383	-6.8	31,595	-3.4	995	-11.8	2.20	0.43	1,987	26.7	79	-
8月	2,760	-4.7	22,179	10.5	962	-13.6	2.20	0.43	1,663	14.0	22	723.5
9月	2,360	-4.0	28,119	-23.1	975	-10.6	1.75	-0.30	2,056	47.3	92	143.9
10月	2,082	-11.0	20,179	-44.5	956	-30.7	2.20	0.11	1,578	10.4	25	-5.7
11月	2,257	4.3	31,312	23.8	945	-11.9	2.20	0.35	1,645	17.2	62	-39.2
12月	2,780	-14.4	25,954	-0.2	939	-14.4	1.85	-0.20	2,207	1.8	34	-79.3
令和2年1月	1,938	-1.3	21,821	-37.6	928	-14.4	2.20	0.60	1,588	54.7	14	-80.0
2月	1,995	-7.0	25,264	-20.1	925	-14.1	1.60	-0.28	1,668	5.4	63	70.3
3月	2,245	13.9	27,553	47.1	910	-15.0	2.20	0.05	3,054	38.8	165	-62.4
出典：	いわき市中央卸売市場（青果・水産）		横浜税関		いわき市産業創出課（融資利率は月次平均金利。年・四半期金利は月次統計の単純平均）				福島県信用保証協会			

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
　　四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分	企業動向											
	企業活動		倒産				中小企業DI調査					
	法人市民税調定額	前年同期比	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合（全業種）
年月	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)						
【年次統計】												
平成27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	－	－	－	－	－	－
28年	4,532	-11.2	8	－	7,538	－	－	－	－	－	－	－
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	－	－	－	－	－	－
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	－	－	－	－	－	－
令和元年	4,101	-19.8	14	-6.7	1,669	-82.6	－	－	－	－	－	－
【四半期統計】												
平成30年 Ⅱ	1,614	1.3	5	150.0	292	82.5	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	－	－	－	－	－	－
平成31年 Ⅰ	546	-28.4	4	－	1,174	－	－	－	－	－	－	－
令和元年 Ⅱ	1,273	-21.1	5	0.0	379	29.8	－	－	－	－	－	－
Ⅲ	920	-14.5	2	-50.0	37	-94.4	－	－	－	－	－	－
Ⅳ	1,363	-17.9	3	-50.0	79	-99.1	－	－	－	－	－	－
令和2年 Ⅰ	542	-0.7	5	25.0	629	-46.4	－	－	－	－	－	－
【月次統計】												
平成30年4月	140	-16.9	2	－	190	－	－	－	－	－	－	－
5月	420	3.5	2	－	42	－	－	－	－	－	－	－
6月	1,053	3.5	1	-50.0	60	-62.5	-13.4	-44.5	-27.3	-41.6	0.0	-23.2
7月	479	-20.9	1	－	193	－	－	－	－	－	－	－
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	－	－	－	－	－	－
9月	100	-8.1	1	－	49	－	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	－	－	－	－	－	－
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	－	－	－	－	－	－
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
平成31年1月	156	27.2	1	－	830	－	－	－	－	－	－	－
2月	117	-31.4	1	－	150	－	－	－	－	－	－	－
3月	273	-41.8	2	－	194	－	-11.1	-37.5	-71.4	-46.2	-75.0	-33.3
4月	156	11.3	1	-50.0	55	-71.1	－	－	－	－	－	－
令和元年5月	322	-23.4	1	-50.0	200	376.2	－	－	－	－	－	－
6月	795	-24.5	3	200.0	124	106.7	-30.0	-50.0	-40.0	-62.5	-42.9	-39.6
7月	480	0.1	1	0.0	27	-86.0	－	－	－	－	－	－
8月	352	-29.2	0	-100.0	0	-100.0	－	－	－	－	－	－
9月	88	-11.4	1	0.0	10	-79.6	-34.3	-66.7	-44.4	-50.0	-50.0	-43.6
10月	129	-22.7	2	100.0	56	-93.5	－	－	－	－	－	－
11月	902	-35.6	0	-100.0	0	-100.0	－	－	－	－	－	－
12月	332	259.6	1	0.0	23	130.0	-14.3	-20.0	-11.1	-41.7	10.0	-15.9
令和2年1月	84	-46.5	4	300.0	593	-28.6	－	－	－	－	－	－
2月	147	25.7	0	-100.0	0	-100.0	－	－	－	－	－	－
3月	312	14.2	1	-50.0	36	-81.4	-50.0	-50.0	-33.3	-50.0	-40.0	-46.3
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				福島県産業振興センター（平成17年４月以降３ヵ月ごとに調査）値は前年同月比で「良化」－「悪化」の社数構成比（各月末時点）であり、ゼロが前年同期と比較し同水準となり、プラスが良化、マイナスが悪化を示す。					

(注) －は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	雇用						その他					
	新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		高速道路出入交通量		いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)			
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	家計動向	企業動向	雇用関連	総合
	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)				
【年次統計】												
平成27年	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7	－	－	－	－
28年	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0	－	－	－	－
29年	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5	－	－	－	－
30年	2.21	0.09	1.62	0.03	13,079	-7.1	10,170	-16.1	－	－	－	－
令和元年	2.14	-0.07	1.57	-0.05	13,479	3.1	9,319	-8.4	－	－	－	－
【四半期統計】												
平成30年　Ⅱ	－	－	－	－	3,380	-4.7	2,537	-14.4	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	3,520	-10.0	2,531	-21.5	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	3,086	-8.1	2,363	-21.8	－	－	－	－
平成31年　Ⅰ	－	－	－	－	2,905	-6.1	2,176	-20.5	－	－	－	－
令和元年　Ⅱ	－	－	－	－	3,386	0.2	2,250	-11.3	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	3,688	4.8	2,485	-1.8	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	3,500	13.4	2,408	1.9	－	－	－	－
令和2年　Ⅰ	－	－	－	－	3,570	22.9	2,120	-2.6	－	－	－	－
【月次統計】												
平成30年4月	1.72	0.13	1.51	0.00	1,028	-2.7	888	-8.2	－	－	－	－
5月	2.00	0.06	1.47	0.02	1,203	0.2	864	-15.3	46.3	43.3	50.0	45.9
6月	2.08	0.10	1.52	0.06	1,149	-11.0	784	-19.6	－	－	－	－
7月	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1	－	－	－	－
8月	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7	38.6	47.5	37.5	40.2
9月	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9	－	－	－	－
10月	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5	－	－	－	－
11月	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8	42.1	52.8	37.5	43.5
12月	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9	－	－	－	－
平成31年1月	2.17	-0.08	1.77	-0.03	1,015	-3.4	720	-20.6	－	－	－	－
2月	2.35	0.15	1.78	-0.01	942	-5.7	660	-22.1	41.1	37.5	50.0	41.0
3月	2.32	0.35	1.76	0.10	948	-9.1	797	-19.1	－	－	－	－
4月	1.59	-0.13	1.54	0.03	1,060	3.1	754	-15.1	－	－	－	－
令和元年5月	2.06	0.06	1.50	0.03	1,155	-4.0	779	-9.8	37.3	28.1	56.3	36.4
6月	2.21	0.13	1.49	-0.03	1,171	1.9	717	-8.5	－	－	－	－
7月	1.99	-0.08	1.47	-0.04	1,278	8.9	794	-4.2	－	－	－	－
8月	2.25	-0.08	1.47	-0.07	1,229	-0.3	916	-0.5	39.5	30.8	43.8	38.1
9月	2.06	-0.23	1.47	-0.12	1,181	6.1	775	-0.9	－	－	－	－
10月	2.22	0.15	1.52	-0.10	1,143	2.6	818	3.0	－	－	－	－
11月	2.50	-0.06	1.71	0.04	1,166	17.8	803	1.1	37.8	42.3	25.0	38.1
12月	2.63	-0.35	1.78	-0.01	1,191	21.3	787	1.5	－	－	－	－
令和2年1月	2.13	-0.04	1.75	-0.02	1,246	22.8	740	2.8	－	－	－	－
2月	2.13	-0.22	1.65	-0.13	1,107	17.5	690	4.6	29.6	40.4	25.0	31.5
3月	2.21	-0.11	1.53	-0.23	1,217	28.4	689	-13.5	－	－	－	－
出典：	ﾊﾛｰﾜｰｸいわき（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		いわき市産業創出課（H30.1調査開始）市内事業所を対象に景気の先行きを質問。値は50が景気判断の基準となり、50を上回れば先行き良化、50を下回れば先行き悪化を示す。			

2　いわき市の景気の動き（景気動向指数）（令和2年第Ⅰ四半期(1～3月)の状況）

（１）　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

3月のCIは、先行指数が82.6、一致指数が73.7、遅行指数が58.7となった。

② 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 3月は82.6ポイントで、2ヵ月振りに上降した。
寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月振り）、自動車新規登録台数（4ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数（4ヵ月振り）、いわき市中小企業融資残高（3ヵ月振り）等の4指標であった。

【一致指数】 3月は73.7ポイントで、2ヵ月連続で下降した。
寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月振り）、鉱工業出荷指数（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、高速道路出入交通量（2ヵ月連続）、大型小売店等販売額（3ヵ月振り）等の4指標であった。

【遅行指数】 3月は58.7ポイントで、2ヵ月連続で下降した。
寄与度がプラスの指標は、いわき市中央卸売市場取扱高（2ヵ月振り）、いわき市中小企業融資利率（2ヵ月振り）等の3指標、マイナスの指標は、公共工事受注額（2ヵ月振り）、観光施設利用者指数（2ヵ月連続）等の5指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成27年＝100）

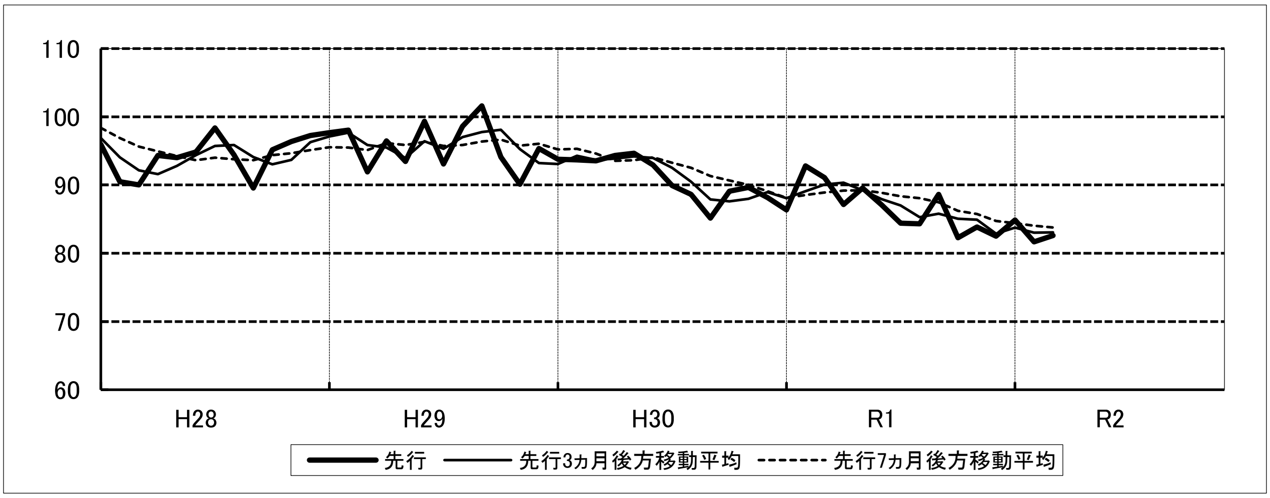
区　分		令和元年									令和2年		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（Ｃ．Ｉ）		87.1	89.5	87.1	84.4	84.3	88.7	82.3	83.9	82.5	84.9	81.7	82.6
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		-3.92	2.40	-2.45	-2.68	-0.07	4.32	-6.40	1.60	-1.33	2.35	-3.20	0.95
先行系列寄与度内訳	1．自動車新規登録台数	0.31	1.53	-0.70	1.15	0.97	0.72	-2.89	2.70	-2.79	-2.88	-1.03	0.77
	2．新設住宅着工戸数	-1.00	-0.18	3.01	-2.77	-2.68	2.95	-1.82	-2.61	2.89	2.96	2.18	-2.14
	3．建築確認申請受付件数	-0.40	-0.12	-2.70	1.02	-0.40	0.11	-2.43	1.35	1.08	0.90	-1.40	-0.28
	4．鉱工業在庫率指数（逆）	0.50	1.08	-2.04	1.14	0.74	0.58	1.55	-1.81	-0.38	0.42	-0.14	0.14
	5．新規求人倍率	-3.04	1.97	-0.19	-2.68	1.66	-1.26	2.12	-0.77	-1.07	1.02	-1.16	2.80
	6．いわき市中小企業融資残高	-0.30	-0.58	0.14	-0.54	-0.77	1.26	-2.83	2.75	-1.04	0.02	0.10	-0.40
	7．いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	0.02	-1.24	0.09	0.09	0.52	0.05	0.05	0.06	0.04	0.04	-1.70	0.11
	8．一致指数トレンド成分	-0.01	-0.06	-0.06	-0.08	-0.11	-0.09	-0.15	-0.07	-0.07	-0.13	-0.04	-0.04
一致指数（Ｃ．Ｉ）		81.0	78.5	76.0	74.0	74.1	75.5	74.0	75.8	76.9	76.9	76.2	73.7
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		2.39	-2.51	-2.58	-1.95	0.05	1.43	-1.49	1.85	1.06	0.01	-0.68	-2.53
一致系列寄与度内訳	1．大型小売店等販売額	-0.29	0.03	0.38	-1.09	1.39	0.06	-0.63	0.95	-0.56	0.10	1.75	-0.67
	2．鉱工業生産指数	1.87	-1.92	-0.49	-0.39	-0.47	1.77	-1.20	-0.93	1.09	0.31	-0.39	1.39
	3．鉱工業出荷指数	1.23	-1.01	-0.80	0.03	-0.48	0.94	-0.13	-0.99	0.14	-0.02	0.48	0.39
	4．鉱工業在庫指数	-1.41	1.83	-0.14	-0.51	-0.23	0.42	0.03	-0.33	0.27	-0.19	-0.46	-0.36
	5．小名浜港輸入通関実績	1.69	-0.64	0.46	-0.14	-0.18	-0.03	-0.92	1.63	-1.12	-0.57	0.46	0.09
	6．有効求人倍率	-1.74	-0.11	-0.83	-0.83	-0.64	-1.05	0.63	1.80	-0.48	0.04	-1.81	0.17
	7．高速道路出入交通量	1.08	-0.68	-0.68	1.00	0.68	-0.38	0.72	-0.26	-0.08	0.36	-0.70	-1.70
	8．中小企業ＤＩ（全業種）	-0.02	-0.02	-0.49	-0.01	-0.01	-0.30	-0.01	-0.01	1.81	0.00	0.00	-1.83
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		66.0	64.8	65.1	65.1	66.2	63.3	62.1	62.9	61.6	63.1	62.8	58.7
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		0.43	-1.19	0.29	0.07	1.09	-2.97	-1.15	0.80	-1.27	1.50	-0.31	-4.15
遅行系列寄与度内訳	1．公共工事受注額	-0.03	0.07	0.28	0.14	0.32	0.01	0.01	0.20	-0.35	-0.95	0.23	-1.54
	2．入湯税調定人員	-0.51	0.22	0.80	-0.94	-0.02	0.36	-0.02	-0.46	0.07	0.57	0.24	-1.31
	3．観光施設利用者指数	1.65	-0.37	-0.92	-0.29	0.29	-0.72	-1.50	0.97	0.80	1.08	-0.75	-1.43
	4．法人市民税調定額	-0.02	-0.46	0.03	0.49	-0.18	-0.23	-0.03	-0.32	1.53	-1.53	1.01	0.37
	5．雇用保険受給者実人員（逆）	-1.69	-0.16	0.05	-0.45	0.39	-0.23	0.42	-1.57	-0.45	-0.63	1.55	-1.39
	6．いわき市中央卸売市場取扱高	1.64	-0.52	0.09	0.05	0.40	-0.48	-0.83	1.43	-1.53	1.55	-1.00	0.61
	7．いわき市中小企業融資利率	-0.60	0.08	0.00	1.13	-0.02	-1.61	0.91	0.60	-1.30	1.52	-1.55	0.58
	8．一致指数トレンド成分	-0.01	-0.05	-0.04	-0.06	-0.09	-0.07	-0.11	-0.05	-0.05	-0.10	-0.03	-0.03

注1）ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
　2）一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
　3）寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。
　4）今回の調査から基準年を平成22年から平成27年に変更した。

④ CIの推移

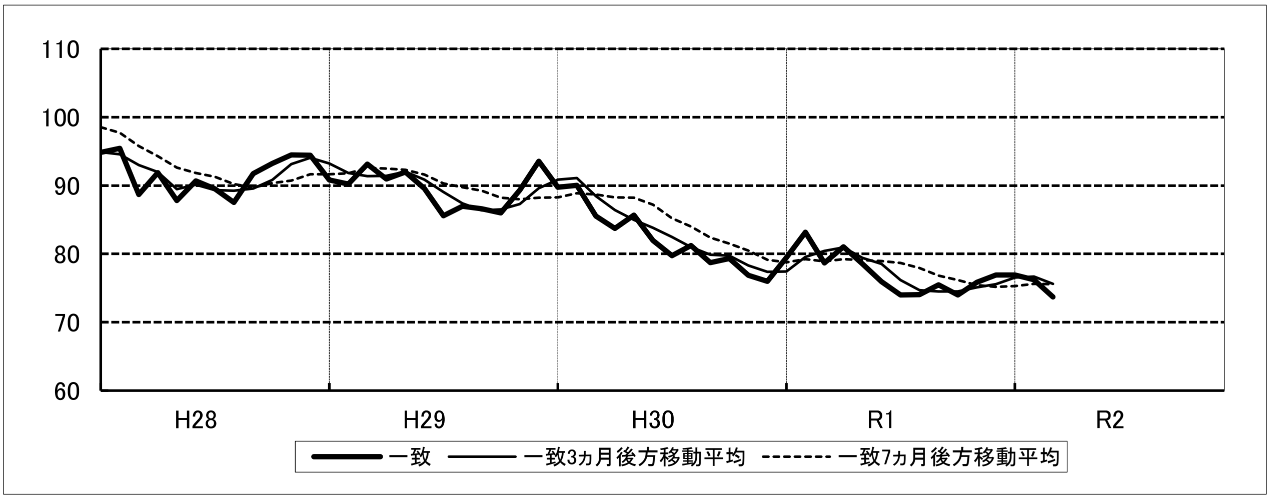
・先行指数の推移

（平成27年＝100）



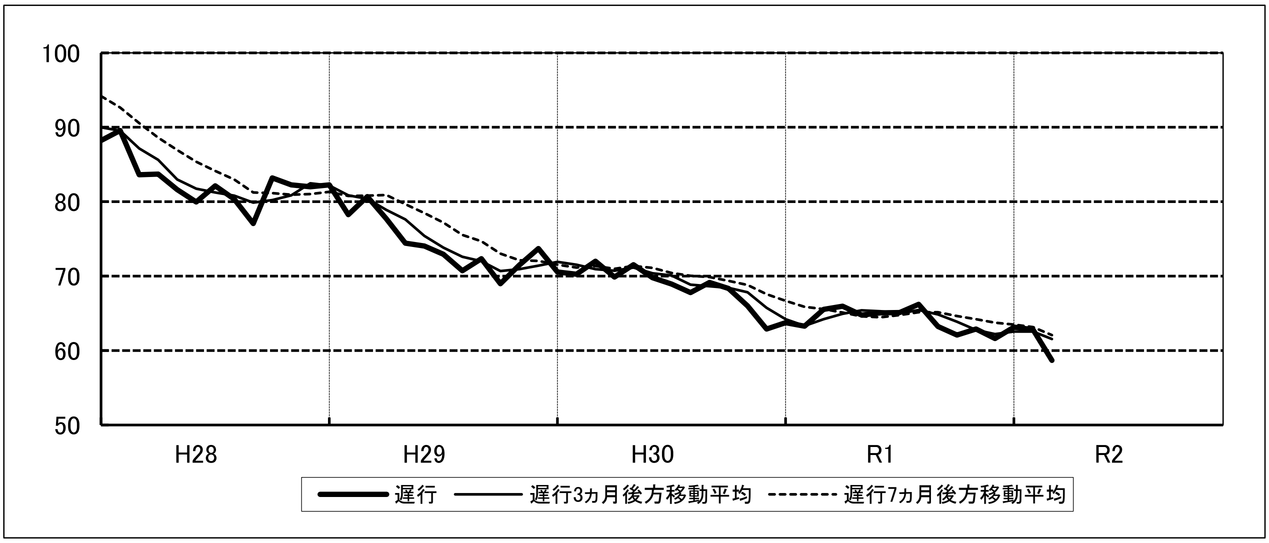
・一致指数の動向

（平成27年＝100）



・遅行指数の動向

（平成27年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	48.6	51.7	44.5	39.0	45.2	49.9	62.1	73.9	72.6	77.8	85.4	77.8
24	101.0	102.0	95.7	114.1	117.1	121.7	116.3	105.8	99.1	107.0	101.4	104.0
25	105.4	109.1	114.8	109.8	117.1	117.6	126.4	126.4	118.2	118.1	129.9	120.8
26	120.9	131.3	123.3	102.6	113.3	112.9	113.6	112.4	112.3	111.5	105.1	110.0
27	109.5	98.8	105.6	98.0	96.1	99.4	101.0	98.8	99.1	99.0	99.1	95.7
28	96.0	90.5	90.0	94.3	94.0	94.9	98.4	94.4	89.6	95.2	96.4	97.2
29	97.7	98.0	91.9	96.5	93.5	99.3	93.1	98.6	101.6	94.1	90.1	95.4
30	93.8	93.7	93.6	94.4	94.6	92.9	89.9	88.6	85.1	89.1	89.7	88.1
1	86.4	92.8	91.1	87.1	89.5	87.1	84.4	84.3	88.7	82.3	83.9	82.5
2	84.9	81.7	82.6									

・一 致 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	63.1	63.2	56.5	57.8	58.5	62.5	69.0	64.5	76.5	76.9	76.9	82.6
24	86.6	91.9	104.5	98.2	95.7	92.7	93.0	97.0	96.8	100.4	105.4	104.6
25	104.6	106.9	108.6	106.5	105.9	102.3	105.1	108.3	103.6	102.5	104.4	105.5
26	104.1	101.2	108.0	101.4	105.5	105.8	104.7	107.0	105.4	103.7	101.1	101.5
27	102.3	101.0	99.5	102.5	100.7	99.2	101.0	102.2	102.3	99.5	96.4	93.5
28	94.8	95.4	88.7	91.9	87.8	90.7	89.5	87.5	91.7	93.2	94.5	94.4
29	90.8	90.2	93.1	91.0	92.0	89.6	85.6	86.9	86.6	86.0	89.3	93.5
30	89.8	90.0	85.5	83.7	85.7	82.0	79.7	81.2	78.7	79.3	76.9	76.0
1	79.5	83.2	78.7	81.0	78.5	76.0	74.0	74.1	75.5	74.0	75.8	76.9
2	76.9	76.2	73.7									

・遅 行 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	58.5	61.9	62.0	56.7	54.7	58.3	63.2	53.1	54.8	53.5	57.5	60.7
24	64.2	70.8	75.6	80.5	90.7	90.9	94.0	97.9	102.3	108.7	109.5	114.0
25	112.1	109.0	107.0	112.9	115.2	110.9	113.3	113.9	111.3	110.5	117.9	113.3
26	116.5	115.7	114.6	112.8	110.5	110.1	108.8	108.7	106.6	106.3	103.7	101.6
27	105.6	104.1	108.9	105.8	104.1	100.4	100.5	98.2	97.3	93.4	90.9	90.9
28	88.2	89.6	83.6	83.7	81.6	80.0	82.2	80.4	77.1	83.2	82.3	82.0
29	82.3	78.3	80.7	77.7	74.4	74.1	73.0	70.7	72.4	69.0	71.5	73.7
30	70.6	70.3	72.0	69.9	71.5	69.8	68.9	67.8	69.1	68.3	66.0	62.9
1	63.8	63.3	65.5	66.0	64.8	65.1	65.1	66.2	63.3	62.1	62.9	61.6
2	63.1	62.8	58.7									

（２）　ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 3月は、42.9％と2ヵ月連続で50％を下回った。

【一致指数】 3月は、50.0％と保ち合いとなった。

【遅行指数】 3月は、28.6％と4ヵ月振りに50％を下回った。

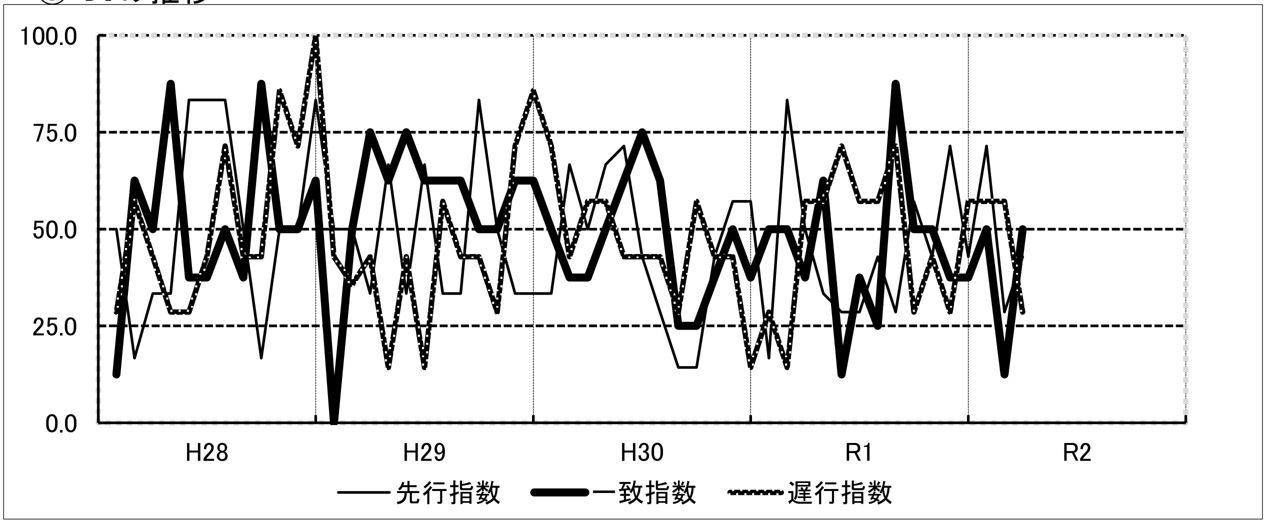
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

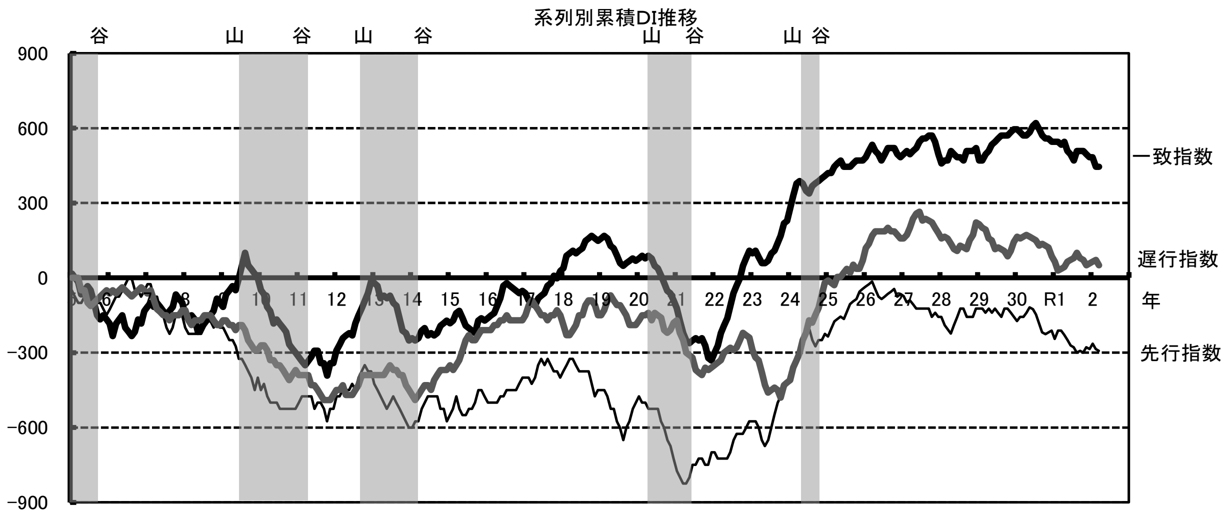
区　分	令和元年									令和2年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数（Ｄ．Ｉ）	33.3	28.6	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	28.6	42.9
一致指数（Ｄ．Ｉ）	62.5	12.5	37.5	25.0	87.5	50.0	50.0	37.5	37.5	50.0	12.5	50.0
遅行指数（Ｄ．Ｉ）	57.1	71.4	57.1	57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	57.1	57.1	57.1	28.6

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
　　累積DI(t)=累積DI(t−1)+(DI(t)−50)
注2）DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
注3）影の部分は国における景気後退期を示す。

–景気動向指数利用の手引き–

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

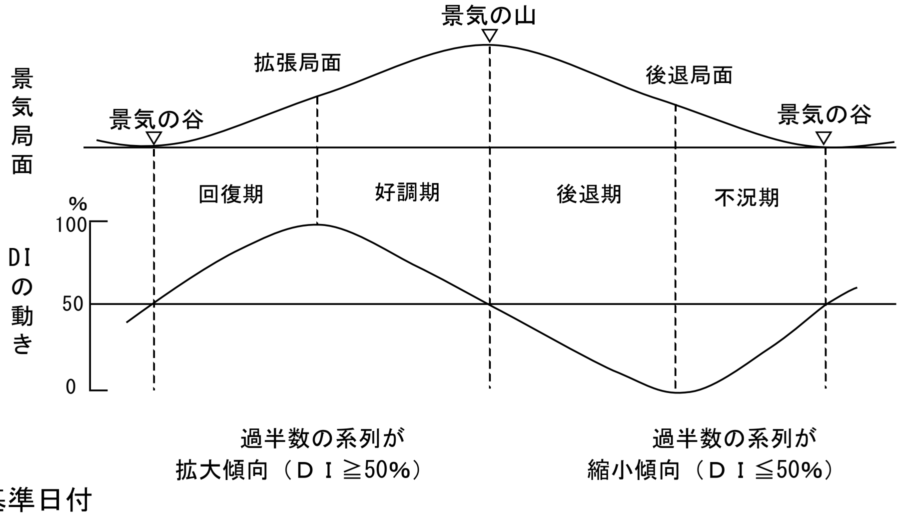
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375（DI=37.5%）と計算する。

○ 一般に、50％を上回っているときが景気の拡張局面、50％を下回っているときが後退局面、50％を上から下に切るときが景気の山、50％を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		Ｓ26. 6.	Ｓ26.10.
第２循環	Ｓ26.10.	29. 1.	29.11.
第３循環	29.11.	32. 6.	33. 6.
第４循環	33. 6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45. 7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第８循環	Ｓ50. 3.	Ｓ52. 1.	Ｓ52.10.
第９循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第11循環	61.11.	Ｈ 3. 2.	Ｈ 5.10.
第12循環	Ｈ 5.10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.

（５）いわき市の景気動向指数採用系列の概要

項　目			内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ﾊﾛｰﾜｰｸいわき
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ:福島県）
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ:福島県）
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課（原データ:福島県）
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ﾊﾛｰﾜｰｸいわき
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI（全業種）	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	国交省東北地方整備局、県建設事務所、県農林事務所、市契約課
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員（逆）	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ﾊﾛｰﾜｰｸいわき
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X12Aによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均
　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	（我が国経済の基調判断） 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。 ・個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いている。 ・設備投資は、このところ弱含んでいる。 ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。 ・生産は、感染症の影響により、減少している。 ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱さが増している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 （内閣府「月例経済報告」令和2年5月公表分）
(2) 県の動向	県内の景気は、足踏み状態から弱含みになりつつある。なお、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。 ・個人消費……弱い動きがみられる。 ・建設需要……いずれも前年を上回り、高水準にある。 ・生産活動……一進一退の状況が続いている。 ・雇用・労働……弱い動きがみられる。 ・物 価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」令和2年5月公表分)

2 景気動向指数（CI）

(1) 国の動向	3 月のCI（速報値・平成27(2015)年=100）は、先行指数：83.8、一致指数：90.5、遅行指数：101.7となった。 先行指数は、前月と比較して8.1 ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は2.54 ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は1.25 ポイント下降し、22ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して4.9 ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は1.26 ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。7ヵ月後方移動平均は1.12 ポイント下降し、17ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して0.8 ポイント上昇し、8ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.40 ポイント下降し、7ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は0.34 ポイント下降し、8ヵ月連続の下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和2年5月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 3月の景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス、H27年=100）は、先行指数85.5ポイント、一致指数66.7ポイント、遅行指数93.6ポイントとなった。 先行指数は、前月（89.8ポイント）を4.3ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 一致指数は、前月（67.6ポイント）を0.9ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月（95.0ポイント）を1.4ポイント下回り、2ヵ月振りの下降となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、有効求人倍率が4ヵ月連続のマイナス、雇用保険受給者実人員が2ヵ月連続のマイナス、建築着工床面積（鉱工業）が2ヵ月振りのマイナス、所定外労働時間指数、百貨店・スーパー販売額が3ヵ月振りのマイナスとなった。 一方、手形交換金額（1枚当たり）が3ヵ月振りのプラス、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数が2ヵ月振りのプラス、生産財出荷指数が3ヵ月連続のプラスとなった。 内訳をみると、百貨店・スーパー販売額がマイナス1.54ポイント、建築着工床面積（鉱工業）がマイナス1.15ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス1.03ポイント、所定外労働時間指数（全産業）がマイナス0.62ポイント、有効求人倍率がマイナス0.24ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。 （福島県「福島県景気動向指数」令和2年5月公表分）

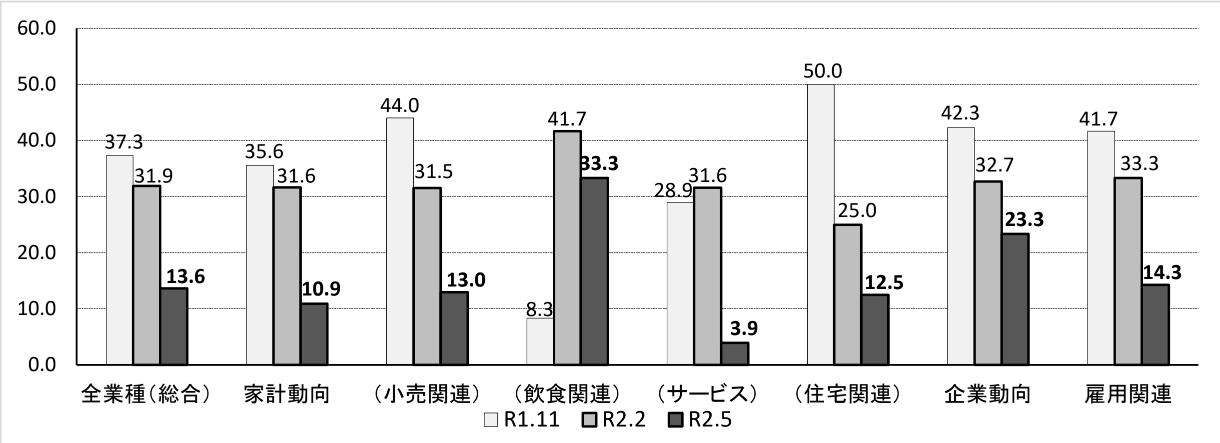
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：令和2年5月時点

1　景気の現状について

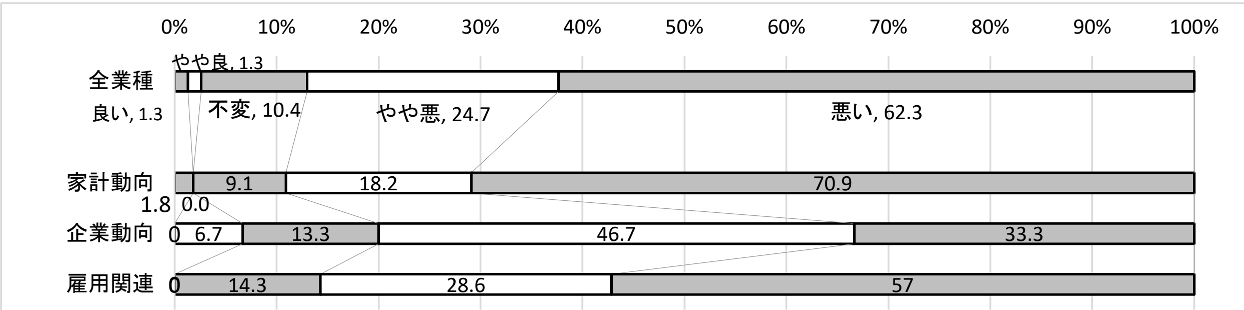
（1）現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは13.6と、前回より18.3ポイントの低下となった。家計動向、企業動向、雇用関連のすべての業種で低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が10.9と前回より20.7ポイント低下した。家計のうち特に大きく低下した業種は、サービス（−27.6ポイント）、小売（−18.6ポイント）であった。企業動向関連は23.3と9.4ポイント低下し、雇用関連は14.3と19.0ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」は1.3%、「やや良くなっている」が1.3%、　「変わらない」が10.4%、「やや悪くなっている」が24.7%、「悪くなっている」が62.3%となった。



（2）現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	26	0	0	26
2. 販売量の動き	7	2	1	10
3. 単価の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	9	3	0	12
5. 競争相手の様子	0	0	0	0
6. それ以外	7	0	0	7
合　計	49	5	1	55

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	8	2	1	11
2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0
3. 取引先の様子	3	0	0	3
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	1	0	0	1
合計	12	2	1	15

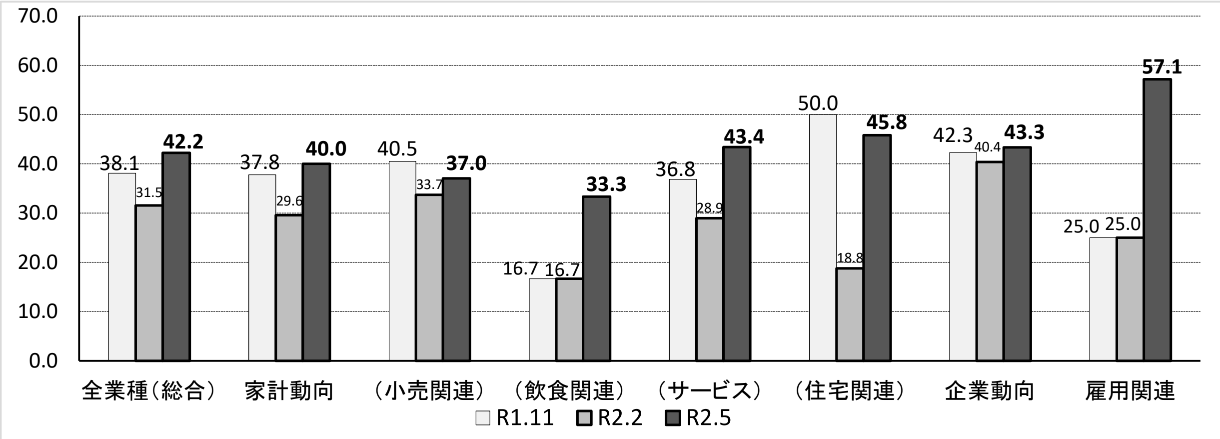
項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	1	0	0	1
2. 求職者数の動き	0	0	0	0
3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. 周辺企業の動き	4	0	0	4
5. それ以外	1	1	0	2
合計	6	1	0	7

２　景気の先行きについて

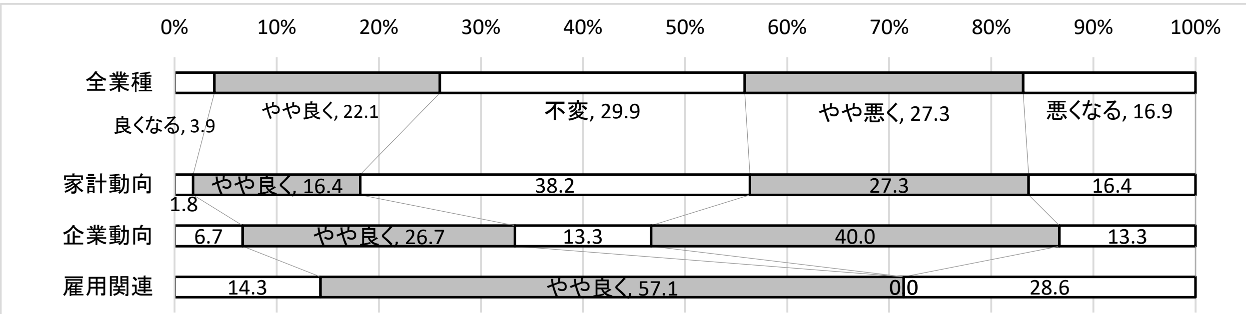
（１）先行き判断DI

○ 全業種（総合）の先行き判断DIは42.2と、前回より10.7ポイントの上昇となった。家計動向、企業動向、雇用関連のすべての業種で上昇した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が40.0と前回より10.4ポイント上昇した。家計のうち、特に大きく上昇した業種は、住宅（27.1ポイント）、飲食（16.7ポイント）であった。企業動向関連は43.3と2.9ポイント上昇し、雇用関連は57.1と32.1ポイント上昇した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、2～3ヵ月先には「良くなる」は3.9％であり、「やや良くなる」が22.1％、「変わらない」が29.9％、「やや悪くなっている」が27.3％、「悪くなっている」が16.9％となった。



（２）先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「お客様の様子」「来客者数の動き」、企業動向関連では「取引先の様子」、雇用動向関連では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	8	7	4	19
2. 販売量の動き	5	4	0	9
3. 単価の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	9	8	3	20
5. 競争相手の様子	0	0	0	0
6. それ以外	2	2	3	7
合　計	24	21	10	55

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	3	2	1	6
2. 受注価格や販売価格	0	0	0	0
3. 取引先の様子	4	0	3	7
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	1	0	1	2
合計	8	2	5	15

項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	0	0	0	0
2. 求職者数の動き	0	0	1	1
3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. 周辺企業の動き	2	0	3	5
5. それ以外	0	0	1	1
合計	2	0	5	7

3　市内景気に関する自由意見

（アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。）

（新型コロナウィルスの影響等について）

○ コロナウィルスによる影響により、人手が前年に比べて、かなり減少している。
○ コロナによる委縮は想像以上。
○ コロナによる被害は甚大で、人の移動が制限され、今後もしばらくは人の流れが戻ることはないと予想している。その期間は半年か、1年か、それ以上か、見通しが立たない。それまで持ちこたえられる施設がどのくらいあるのか、厳しいという言葉の状況をはるかに超えている。最悪の場合は、大手チェーン以外残れないかもしれない。
○ 状況の深刻さは、いままでの危機（東日本大震災等）をはるかに超える。インバウンドも期待できず、国内旅行も縮小し、観光地及び飲食店の打撃も想像を超えてゆくであろう。
○ 当施設はビジネスに転換しているので、観光系に比べればいくらかは良いかもしれない。しかし、テレワークなど出張・移動を伴わない仕組みが加速すれば、日本経済は消費の点では大きな減速を続けるように思える。大胆な政治判断や決断がない現状と支援が後手後手では、経済は大幅に縮小されていくかもしれない。
○ コロナ禍の影響で外食関連が軒並み大幅な売り上げ減。その一方、中食産業、宅配関連が大きく伸びたが、トータルで微減の実績となっている。
○ 学区内の地区で感染者が出て、一時期地域全体が緊張したが、やっとこのところ落ち着いてきたようである。
○　誰と話しても景気の悪い話しか聞かない。しばらく、この状態が続くと思う。
○ コロナウィルスの影響が心配だったが、当店においては、ほぼ変わらなかった。
○ コロナウィルスの影響により、お客様が自粛という事態で店に来店することもできなかったし、お客様の動向に直結する商いのため、売り上げができなかった。特に4月は休業した。
○ 一部で売り上げダウンや個人客の失業、収入ダウンにより解約の動きが出てきている。
○ 県外同業者からの市場への割り込みが厳しい。

（政策・公的支援策等について）

○ コロナにより減収（60%）。減収分に対する補助を希望。
○ 独自の経済対策を実情に合わせて取ってほしい。感染状況からみて学校などは各学校に判断させて一日も早い日常生活に戻した方がよい。あまりにも国の意向を忖度しすぎる。県内感染はたった81人だけ。
○　このタイミングで、首都圏からの企業誘致を進めるチャンスである。
○ 国、県、市町村の観光需要の喚起策を利用。

（今後の見通し等について）

○ コロナウィルスは様々な企業活動に影響しているが、今後は消費マインドを始めとした行動変化も各種産業の新たな影響として現れてくると考えている。
○ コロナ禍からの通常期への徐々なる変化。
○ 今後の動向はコロナの状況次第。
○ 飲食店では、歓送迎会時期の予約はすべてキャンセルになった。コロナウィルス第二波、三波が出れば終息しない限り、今後の予約・来客数が心配。
○　現在、新型コロナウィルス感染防止のため、営業施設を一部を除き休業中。２～３ケ月先には再開していることを想定。
○ 中小零細企業では壊滅的打撃を受けている企業も多い。今後、他県との往来が多くなるが、コロナを感じる能力を（場所、人、イベント）に対して磨いていきたい。
○ 新型 コロナ感染の影響で来街者も減少し営業自粛で厳しい環境が続いている。この先が読めない現状であるが、柔軟に対応していき各店の営業努力で1日も早い収束を望むばかりである。
○ 今後の大人数のイベントは見込めないため感染拡大防止に努め、工夫を凝らした営業をして行く。市の会議などで、率先してご利用頂きたい。
○ 当社では、コロナ禍の影響は瞬時に表面化するわけではなく、徐々に数字に表れてくると予想しており、その意味では直下は未ださほどではないが、今後相応の注意が必要と考えている。
○ サービス業は引き続き厳しい状況が続くと思われる。
○ 心理的要素が強く影響している。長期的不景気が続く。
○ 取引先は首都圏を中心として、青森から大阪まで17都府県に及ぶが、地域・業種においてバラツキが大きい。市内景気も結局首都圏、全国の動きに左右されるので、今後懸念要因が多い。特に世帯収入の減少は様々な形で影響を受けると予想される。
○ いわき市は、製造業が多く、昨今の新型コロナウィルス感染症の影響により、今夏から今秋にかけて特に景気が悪化することが考えられる。具体的には製造業の非正規雇用者を中心に失業者が急増するという想定である。求職者への支援を生業としているので、今年は正念場であり、社会に貢献できるより重要な局面と捉えている。
○ インバウンドに期待していた部分がほとんどはがれたのですごく心配。

－いわき市景気ウォッチャー調査の概要－

（１）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（２）調査客体及び有効回答率

家計動向関連82人、企業動向関連22人、雇用関連8人の合計112人を調査客体とする。
今回（令和2年5月）の調査の回答数は77人（有効回答率68.8%）である。

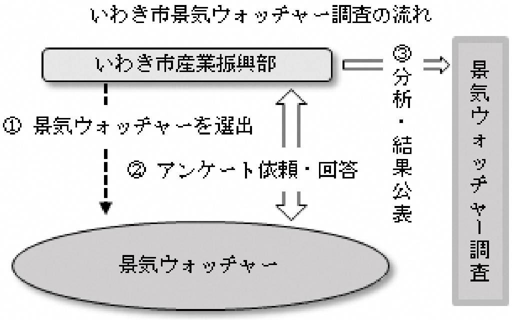
分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	81人	72%	55人	
小売関連	37人	33%	27人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	26人	23%	19人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	9人	8%	6人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	23人	21%	15人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	7人	人材派遣、職業紹介等
合　計	112人	100%	77人	

（３）調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（４）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。



（５）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分						
回答区分	現状判断（3ヵ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
回答区分	先行き判断（3ヵ月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）景気ウォッチャー調査票
調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（令和　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿**様**

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に○をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ **1**つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ **1**つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 **1**つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ **1**つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係	雇用関係
1　受注量や販売量の動き	1　求人数の動き
2　受注価格や販売価格の動き	2　求職者数の動き
3　取引先の様子	3　採用者の動き
4　競争相手の様子	4　周辺企業の動き
5　それ以外	5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本21番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp